



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <https://www.iapex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 長谷川 茂吉 TEL 03-6268-7110  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	267,980	16.2	2,313	△73.6	12,523	227.1	14,770	—
2018年3月期	230,629	11.3	8,764	—	3,828	72.3	△30,959	—

（注）包括利益 2019年3月期 △7,804百万円（—%） 2018年3月期 △50,730百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	258.44	—	3.5	1.8	0.9
2018年3月期	△541.70	—	△7.2	0.5	3.8

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 12,550百万円 2018年3月期 △2,601百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	655,288	450,156	63.6	7,287.32
2018年3月期	699,536	459,255	60.8	7,438.23

（参考）自己資本 2019年3月期 416,488百万円 2018年3月期 425,114百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,970	△13,969	△15,493	100,633
2018年3月期	52,881	△54,218	△1,196	99,892

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,143	—	0.3
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	2,286	15.5	0.5
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,650	15.2	5,603	142.2	12,670	1.2	11,413	△22.7	199.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	57,154,776株	2018年3月期	57,154,776株
2019年3月期	2,207株	2018年3月期	2,139株
2019年3月期	57,152,632株	2018年3月期	57,152,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	180,024	9.0	9,440	△18.8	21,536	6.1	23,765	—
2018年3月期	165,134	10.0	11,625	46.4	20,292	23.2	△26,666	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	415.82	—
2018年3月期	△466.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	467,656	391,225	83.7	6,845.27
2018年3月期	491,223	388,976	79.2	6,805.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 391,225百万円 2018年3月期 388,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
生産・販売の状況 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前年度に引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、年度末には輸出や生産の一部に弱さがみられるとともに、米中間の通商問題や海外経済の不確実性に対する警戒感が高まっています。

原油CIF価格は、前連結会計年度からの回復傾向が続き、年度当初の1バレル60ドル台後半から、11月には80ドル台前半まで達したものの、米中間の通商問題等の影響により下落に転じ、年度末には60ドル台半ばの水準となっています。

為替相場は、年度当初は100円台半ばでしたが、その後円安傾向が強まり、12月には110円台半ばまで進んだ後、年度末には110円前後で推移しています。この結果、当社グループの原油販売価格は、前連結会計年度に比べ、年度平均では上昇しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇により石油製品等の価格やLNG価格がともに上昇する中、当社マーケット近傍での他社によるLNG受入基地や関連パイプライン等の供給インフラ整備を巡る動きの活発化や、電力・ガス小売全面自由化を機にエネルギー業界全体で従来の供給エリア外への進出が進んだこと等で競争が激化し、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、2018年5月に公表した「長期ビジョン2030・中期事業計画2018-2022」に基づき、鋭意事業を推進しております。

当連結会計年度の売上高は267,980百万円と前連結会計年度に比べ37,350百万円の増収(+16.2%)となり、売上総利益は、34,846百万円と前連結会計年度に比べ4,416百万円の減益(△11.2%)となりました。前連結会計年度に比べ増収減益となった要因は、売上高は、主に原油及び天然ガスの販売価格の上昇に加え、2017年8月より本格生産操業を開始したJapan Canada Oil Sands Limited (JACOS) ハンギングストーン鉱区におけるピチューメンの販売により増収となった一方、売上総利益は、オイルサンド事業における重軽格差(カナダ産重質油と軽質油であるWTIとの価格差)の拡大による希釈ピチューメンの販売収支の悪化や、相馬LNG基地の通年操業(2018年3月より操業開始)に伴う操業費の増加などにより減益となりました。

探鉱費は、788百万円と前連結会計年度に比べ535百万円減少(△40.4%)し、販売費及び一般管理費は31,743百万円と前連結会計年度に比べ2,570百万円増加(+8.8%)した結果、営業利益は2,313百万円と前連結会計年度に比べ6,451百万円の減益(△73.6%)となりました。

経常利益は、為替差益が5,296百万円の為替差損に転じたことによる減益要因がある一方、持分法による投資損失が持分法による投資利益に転じたことや、前連結会計年度における休止固定資産減価償却費(JACOSにおいて、ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域(DEMOエリア)でのSAGD法(\*)によるピチューメン生産操業を終了したことに伴い、同エリアに係る有形固定資産を生産高比例法により償却)が減少したことなどにより、12,523百万円と前連結会計年度に比べ8,695百万円の増益(+227.1%)となりました。

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度における減損損失(JAPEX Montney Limitedにおいて、Pacific NorthWest LNGプロジェクト(PNW事業)の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としないシェールガス開発・生産プロジェクト(上流事業)として開発計画を見直した結果、上流事業に係る事業用資産の減損損失を計上)が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ82,477百万円増益の13,074百万円の税金等調整前当期純利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ45,729百万円増益の14,770百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(\*) 地層内に水蒸気を圧入して、超重質油の流動性を増し、重力の効果を利用して回収する方法の一つ。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)、希釈ピチューメンを含む)の売上高は、主に、原油及び天然ガスの販売価格の上昇に加え、JACOSにおける希釈ピチューメンの販売に伴い、215,429百万円と前連結会計年度に比べ39,377百万円の増収(+22.4%)となりました。

#### (ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、7,342百万円と前連結会計年度に比べ1,142百万円の減収(△13.5%)となりました。

#### (ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、45,207百万円と前連結会計年度に比べ885百万円の減収(△1.9%)となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油及び天然ガスの販売数量が減少したものの、原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことなどにより、232,107百万円と前連結会計年度に比べ12,540百万円の増収（+5.7%）となりました。セグメント利益は、相馬LNG基地の通年操業（2018年3月より操業開始）に伴う操業費の増加などにより、前連結会計年度に比べ3,188百万円減益（△14.2%）の19,308百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油・天然ガス（希釈ピチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOSにおける希釈ピチューメンの販売により、34,270百万円と前連結会計年度に比べ25,019百万円の増収（+270.5%）となりました。セグメント損失は、オイルサンド事業における重軽格差の拡大による希釈ピチューメンの販売収支の悪化や、販売費及び一般管理費の増加などにより、9,751百万円（前連結会計年度は6,615百万円のセグメント損失）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉦区での探鉦活動を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、157百万円（前連結会計年度は74百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、主に原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売価格は上昇したものの販売数量の減少により、14,816百万円と前連結会計年度に比べ17,372百万円の減収（△54.0%）となりました。セグメント利益は、売上原価が減少したものの前述の売上高の減収により、955百万円と前連結会計年度に比べ410百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44,248百万円減少し、655,288百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,063百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ41,184百万円の減少となりました。これは、投資有価証券において保有有価証券の時価評価や、有形固定資産において為替の影響及び減価償却により、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35,150百万円減少し、205,131百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ11,236百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金や流動負債その他に含まれている短期借入金が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ23,913百万円の減少となりました。これは、前述の保有有価証券の時価評価により繰延税金負債が減少したことや、長期借入金において返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,098百万円減少し、450,156百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、100,633百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,970百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,074百万円及び減価償却費23,296百万円の計上などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,969百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額16,126百万円、貸付金の回収による収入6,912百万円などの資金を得ましたが、生産物回収勘定の支出25,107百万円、有形固定資産の取得による支出12,955百万円などの資金を使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,493百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出7,877百万円、長期借入金の返済による支出4,990百万円、利息の支払額3,865百万円などの資金を使用したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	62.5	59.5	58.6	60.8	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	20.4	19.5	19.8	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.3	3.4	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.4	83.6	48.7	28.4	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

## (4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期65ドル／バレル、為替は通期110円／ドルと想定しております。2019年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ71.94ドル／バレル、110.35円／ドルでした。

2020年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ40,670百万円増収（+15.2%）の308,650百万円と予想しております。これは、主に海外原油並びに希釈ビチューメンの販売数量の増加による増収を見込んでいるためであります。

営業利益は、主に上記の希釈ビチューメンの販売数量の増加や、重軽格差の縮小による販売収支の改善を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ3,289百万円増益（+142.2%）の5,603百万円となる見通しです。

経常利益は、当連結会計年度に計上したJACOSのDEMOエリアの権益等の譲渡に伴う資産除去債務の取り崩しが無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ147百万円増益（+1.2%）の12,670百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上したイラク・ガルフ事業における外国税額控除の適用による税金費用の減少などの影響が無くなることから、当連結会計年度に比べ3,357百万円減益（△22.7%）の11,413百万円となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,313	117,468
受取手形及び売掛金	26,073	20,825
有価証券	2,200	2,330
商品及び製品	5,447	4,559
仕掛品	381	362
原材料及び貯蔵品	5,524	7,589
短期貸付金	6,449	4,575
その他	7,796	8,410
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	169,151	166,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,212	335,648
減価償却累計額	△141,138	△150,449
建物及び構築物(純額)	187,073	185,198
坑井	116,387	116,070
減価償却累計額	△82,611	△85,985
坑井(純額)	33,775	30,084
機械装置及び運搬具	116,313	146,276
減価償却累計額	△101,395	△107,257
機械装置及び運搬具(純額)	14,917	39,018
土地	16,783	16,732
建設仮勘定	71,936	26,825
その他	30,906	37,316
減価償却累計額	△25,903	△26,062
その他(純額)	5,003	11,254
有形固定資産合計	329,490	309,114
無形固定資産		
その他	8,226	7,399
無形固定資産合計	8,226	7,399
投資その他の資産		
投資有価証券	167,342	137,794
長期貸付金	4,547	42
繰延税金資産	7,818	7,713
退職給付に係る資産	1,451	1,319
その他	13,540	26,920
貸倒引当金	△50	△46
海外投資等損失引当金	△1,982	△1,057
投資その他の資産合計	192,667	172,686
固定資産合計	530,384	489,200
資産合計	699,536	655,288



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,544	7,666
役員賞与引当金	20	25
その他	30,050	24,686
流動負債合計	43,615	32,378
固定負債		
長期借入金	135,959	127,715
繰延税金負債	34,833	22,330
役員退職慰労引当金	83	86
退職給付に係る負債	3,496	3,452
資産除去債務	18,664	15,335
その他	3,628	3,831
固定負債合計	196,665	172,752
負債合計	240,281	205,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	183	157
利益剰余金	317,679	331,306
自己株式	△10	△10
株主資本合計	332,140	345,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,667	66,296
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	5,149	3,338
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,114
その他の包括利益累計額合計	92,973	70,747
非支配株主持分	34,140	33,668
純資産合計	459,255	450,156
負債純資産合計	699,536	655,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	230,629	267,980
売上原価	191,366	233,133
売上総利益	39,263	34,846
探鉱費		
探鉱費	1,380	788
探鉱補助金	△55	—
探鉱費合計	1,324	788
販売費及び一般管理費	※1,※2 29,173	※1,※2 31,743
営業利益	8,764	2,313
営業外収益		
受取利息	1,382	1,598
受取配当金	2,422	2,102
有価証券売却益	1,350	2
持分法による投資利益	—	12,550
為替差益	2,710	—
資産除去債務戻入益	—	3,293
その他	940	1,258
営業外収益合計	8,806	20,804
営業外費用		
支払利息	2,178	4,130
有価証券売却損	0	—
持分法による投資損失	2,601	—
為替差損	—	5,296
休止固定資産減価償却費	7,797	—
その他	1,165	1,167
営業外費用合計	13,743	10,594
経常利益	3,828	12,523
特別利益		
固定資産売却益	2	716
補助金収入	5,000	—
特別利益合計	5,002	716
特別損失		
固定資産売却損	5	60
固定資産除却損	74	74
減損損失	※3 67,721	30
その他	10,431	—
特別損失合計	78,234	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,403	13,074
法人税、住民税及び事業税	4,392	3,925
法人税等調整額	△4,152	△5,179
法人税等合計	240	△1,254
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,643	14,328
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,683	△441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,959	14,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,643	14,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,791	△20,366
繰延ヘッジ損益	242	△5
為替換算調整勘定	32	△1,705
退職給付に係る調整額	632	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△826	△16
持分変動差額	2,040	—
その他の包括利益合計	18,912	△22,132
包括利益	△50,730	△7,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,308	△7,455
非支配株主に係る包括利益	△37,421	△348

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	183	345,693	△10	360,155
会計方針の変更による累積的影響額			2,048		2,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,288	183	347,741	△10	362,203
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,959		△30,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
持分変動差額			2,040		2,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,062	—	△30,062
当期末残高	14,288	183	317,679	△10	332,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,832	△226	7,301	455	77,363	73,091	510,609
会計方針の変更による累積的影響額							2,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,832	△226	7,301	455	77,363	73,091	512,658
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△30,959
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
自己株式の取得							
持分変動差額							2,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,834	229	△2,151	697	15,610	△38,950	△23,340
当期変動額合計	16,834	229	△2,151	697	15,610	△38,950	△53,402
当期末残高	86,667	3	5,149	1,152	92,973	34,140	459,255

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	183	317,679	△10	332,140
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,288	183	317,679	△10	332,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			14,770		14,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
自己株式の取得				△0	△0
持分変動差額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	13,627	△0	13,600
当期末残高	14,288	157	331,306	△10	345,741

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,667	3	5,149	1,152	92,973	34,140	459,255
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,667	3	5,149	1,152	92,973	34,140	459,255
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							14,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△26
自己株式の取得							△0
持分変動差額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,370	△5	△1,810	△38	△22,225	△472	△22,698
当期変動額合計	△20,370	△5	△1,810	△38	△22,225	△472	△9,098
当期末残高	66,296	△2	3,338	1,114	70,747	33,668	450,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,403	13,074
減価償却費	23,370	23,296
減損損失	67,721	30
有形固定資産除却損	46	74
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	284	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△497	132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	2
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△566	△924
資産除去債務戻入益	—	△3,293
受取利息及び受取配当金	△3,805	△3,700
支払利息	2,178	4,130
為替差損益(△は益)	△3,003	5,444
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,349	△2
持分法による投資損益(△は益)	2,601	△12,550
生産物回収勘定の回収額	27,381	11,118
売上債権の増減額(△は増加)	2,209	5,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,571	△1,188
仕入債務の増減額(△は減少)	844	△11,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	481	970
その他	2,742	8,443
小計	49,602	39,101
補助金の受取額	5,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,721	△8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,881	30,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,458	△68,859
定期預金の払戻による収入	18,228	66,992
有価証券の取得による支出	—	△30
有価証券の売却及び償還による収入	0	500
有形固定資産の取得による支出	△42,534	△12,955
有形固定資産の売却による収入	94	1,337
無形固定資産の取得による支出	△290	△734
資産除去債務の履行による支出	△712	△221
投資有価証券の取得による支出	△70	△52
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,350	2
出資金の払込による支出	△198	—
生産物回収勘定の支出	△15,091	△25,107
貸付けによる支出	△20	△26
貸付金の回収による収入	4,456	6,912
利息及び配当金の受取額	8,873	16,126
残余財産の分配による収入	9	21
有償減資による収入	208	1,636
権益譲渡による収入	—	543
その他	△63	△56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,218</b>	<b>△13,969</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,455	2,939
短期借入金の返済による支出	—	△7,877
長期借入れによる収入	3,221	—
長期借入金の返済による支出	△4,760	△4,990
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,144	△1,143
非支配株主への配当金の支払額	△1,529	△183
利息の支払額	△1,862	△3,865
リース債務の返済による支出	△577	△404
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,196</b>	<b>△15,493</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,737	740
現金及び現金同等物の期首残高	103,630	99,892
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,892	※ 100,633

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が2,047百万円減少し、利益剰余金が2,047百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が151百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が148百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めております繰延税金負債が2,011百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,008百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2百万円減少しております。

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「鉱物資源」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「鉱物資源」に表示していた342百万円は、「その他」に組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10,437百万円は、「固定資産売却損」5百万円、「その他」10,431百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油(株)	9,580	インペックス北カスピ海石油(株)	9,090
サハリン石油ガス開発(株)	4,871	従業員(住宅資金借入)	97
従業員(住宅資金借入)	136	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	51
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	57	グリーンランド石油開発(株)	16
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	3,429	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2,382
合計	18,076	合計	11,638

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	11,073	10,789
（うち退職給付費用）	797	637
（うち役員賞与引当金繰入額）	17	22
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	21	24
運賃	4,121	7,517
減価償却費	4,396	4,705

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
192	173

※3. 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
シェールガス開発・生産プロジェクトに係る事業用資産	カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州	建物及び構築物	4,351
		坑井	12,141
		鉱物資源	50,987
		計	67,480

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

シェールガス開発・生産プロジェクト（上流事業）に係る事業用資産は、同プロジェクトで生産するシェールガスのLNG（液化天然ガス）化の検討を進めていたPacific NorthWest LNGプロジェクト(PNW事業)の事業化取りやめ決定を受け、PNW事業を前提としない上流事業として開発計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	10	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	571	10	2017年9月30日	2017年12月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	68	—	2,207
合計	2,139	68	—	2,207

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	10	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	571	10	2018年9月30日	2018年12月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,714	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	115,313	117,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,120	△19,134
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	1,700	2,300
現金及び現金同等物	99,892	100,633

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	219,566	9,250	—	1,812	230,629	—	230,629	—	230,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	30,376	30,376	—	30,376	△30,376	—
計	219,566	9,250	—	32,189	261,006	—	261,006	△30,376	230,629
セグメント利益 又は損失 (△)	22,497	△6,615	△74	1,366	17,173	△9	17,163	△8,399	8,764
セグメント資産	109,943	216,914	4,437	11,040	342,334	—	342,334	357,201	699,536
その他の項目									
減価償却費	9,362	13,285	2	293	22,943	—	22,943	426	23,370
持分法投資利 益又は損失 (△)	△7,783	△3,330	—	△5	△11,118	8,505	△2,613	11	△2,601
持分法適用会 社への投資額	771	11	—	286	1,069	24,399	25,468	—	25,468
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,772	11,081	80	—	41,934	—	41,934	△132	41,802

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	232,089	34,270	—	1,620	267,980	—	267,980	—	267,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	—	13,195	13,213	—	13,213	△13,213	—
計	232,107	34,270	—	14,816	281,194	—	281,194	△13,213	267,980
セグメント利益 又は損失(△)	19,308	△9,751	△157	955	10,355	△7	10,348	△8,034	2,313
セグメント資産	106,848	199,522	4,230	24,736	335,337	—	335,337	319,950	655,288
その他の項目									
減価償却費	12,095	10,348	0	293	22,738	—	22,738	557	23,296
持分法投資利 益又は損失 (△)	165	△10	—	2	157	12,392	12,550	—	12,550
持分法適用会 社への投資額	347	—	—	286	634	22,784	23,419	—	23,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,958	1,619	129	—	10,707	—	10,707	195	10,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	15
全社費用 ※	△8,402	△8,050
合計	△8,399	△8,034

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△631	△616
全社資産 ※1	3,619	3,387
その他の資産 ※2	354,216	317,179
合計	357,204	319,950

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の北米セグメントのその他の項目の減価償却費には、営業外費用に計上している休止固定資産減価償却費7,797百万円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	希釈ピチ ューメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	89,173	60,431	21,935	4,512	8,484	40,162	5,930	230,629

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
147,303	8,762	40,905	32,226	1,431	230,629

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	カナダ	その他	合計
111,673	211,236	6,579	329,490

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	希釈ピチ ューメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	94,579	67,820	22,913	30,116	7,342	39,820	5,387	267,980

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
156,043	33,555	62,612	14,829	938	267,980

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	カナダ	その他	合計
108,657	194,263	6,193	309,114

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
241	67,480	—	—	—	—	67,721

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
30	—	—	—	—	—	30

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,438円23銭	7,287円32銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△541円70銭	258円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)はそれぞれ、35円82銭、△0円01銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△30,959	14,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△30,959	14,770
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## 生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,272,188 (977,887)	1,157,037 (892,535)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,263,648 (494,680)	1,170,457 (488,436)
	液化天然ガス (t)	8,391	5,600
	ビチューメン (kl)	143,152 (143,152)	812,720 (812,720)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,346,258	89,173	1,888,653	94,579
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,773,035	60,431	1,731,141	67,820
	液化天然ガス (t)	380,955	21,935	322,331	22,913
	希釈ビチューメン(kl)	160,203	4,512	1,176,091	30,116
小計			176,051		215,429
請負			8,484		7,342
その他	石油製品・商品		40,162		39,820
	その他		5,930		5,387
小計			46,093		45,207
合計			230,629		267,980

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。  
2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。